

# 生産性向上支援訓練のご案内 受講生募集

開催時期

令和7年

6月

※この度、組織(チーム)力を高めるためのスキルや知識を、階層別に習得する7コース(コース番号⑥~⑫)を設定しました。

今後、福山でも同様のコースを開催予定です。

申込方法▶裏面の受講申込書に必要事項をご記入の上、当センターあてFAXまたはメールでお送りください。

## コース番号⑧ ものづくりの仕事のしくみと生産性向上

製造業の業務の流れと各部門の役割について学び、製造業全体の基本的なしくみを理解するとともに、仕事に対する考え方、自身の立場や責任を理解し、業務改善の考え方を習得する。

日程▶令和7年**6月12日(木)** (9:30 ~ 16:30)

講師▶山田 泰弘 氏 (一般社団法人中部産業連盟)

会場▶RCC文化センター 603号室 会議室  
(広島市中区橋本町5-11)

- 内容▶(予定)
- ものづくりの仕事の流れ (生産活動の基本、原価低減が利益創出の鍵)
  - ものづくり現場の現状と課題 (5Sの基礎とムダ取りの重要性、QCDの考えと優先順位)
  - ものづくりに関する業務改善 (改善活動の基本、ムダを見つける、改善活動の取り組み)

主に初任層向け

定員  
15名

申込締切日/令和7年5月29日(木)  
受講料/3,300円 (税込)

## コース番号⑨ 生産現場の問題解決

生産管理を理解し、生産現場の問題を発見、解決できる知識、技能を習得する。

日程▶令和7年**6月13日(金)** (9:30 ~ 16:30)

講師▶山田 泰弘 氏 (一般社団法人中部産業連盟)

会場▶RCC文化センター 603号室 会議室  
(広島市中区橋本町5-11)

- 内容▶(予定)
- 生産活動の基本 (正常と異常を識別する重要性、SDCAとPDCAの進め方、問題解決のための5Sの進め方)
  - 現状分析とムダの発見 (ムダの認識、IE手法とQC手法を用いた現状分析)
  - 生産現場の改善 (問題解決手法、問題の見える化と工程・作業・設備の改善、リードタイムの理解と短縮方法)

主に中堅層向け

定員  
15名

申込締切日/令和7年5月30日(金)  
受講料/3,300円 (税込)

主催/問合せ先

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部 (JEED広島)

広島職業能力開発促進センター 生産性向上人材育成支援センター

〒730-0825 広島市中区光南5丁目2番65号 TEL:082-248-1532 FAX:082-241-4734  
E-mail:hiroshima-seisan@jeed.go.jp

ポリテク広島 オープンコース



<https://www3.jeed.go.jp/hiroshima/poly/biz/hl52qs00000e6rp2.html>

## 生産性向上支援訓練受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

- 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による申込みに限りです。
- 実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
- お申込みは、本紙に必要な事項をご記入の上、FAXまたはメールにてお送りください。
- 本申込書が当センターに到着後、申込担当者様に受講料支払い手続き等についてご連絡いたします。
- 受講申込をキャンセルする場合は、速やかに当センターにご連絡ください。ご連絡いただいたのち、「受講取消届」をお送りしますので、FAXまたはメールにてご返送ください。当センターの定める期限までに届出がない場合、訓練受講の可否に関わらず受講料の全額をお支払い頂きますので、ご注意ください。また、訓練が開催されている場合は、いかなる理由による欠席でも受講料の返金はい行いませんので、ご注意ください。
- 最少催行人数を設定している訓練コースにあつては、受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止又は延期されますので、あらかじめご了承ください。
- 訓練実施状況の確認等のため、訓練中に写真撮影を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 訓練受講の2か月後を目途に、事業主アンケートを送付いたします。アンケートのご協力をお願いいたします。
- 受講者を変更又は追加したい場合は、当センターに連絡の上、指示に従って手続を行ってください。
- より多くの方に受講機会を提供するため、1事業所あたりの申込者数は5名/コースまでとさせていただきます。

**宛先: 広島職業能力開発促進センター FAX番号: 082-241-4734 メールアドレス: hiroshima-seisan@jeed.go.jp**

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

広島支部広島職業能力開発促進センター所長 殿

年 月 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申 込 内 容							
企 業 名				TEL			
				FAX			
所 在 地	〒			E-mail			
法人形態 (いずれかに✓)	<input type="checkbox"/> 企業 (株式会社、有限会社、合同会社、士業法人 又は 個人事業主) <input type="checkbox"/> その他 (学校法人、医療法人、社会福祉法人、一般社団法人、NPO法人、公益法人 等)						
企業規模 (該当に✓)	<input type="checkbox"/> A 1~29人 <input type="checkbox"/> D 300~499人		<input type="checkbox"/> B 30~99人 <input type="checkbox"/> E 500~999人		<input type="checkbox"/> C 100~299人 <input type="checkbox"/> F 1000人~		
業 種 (該当に✓)	<input type="checkbox"/> 01 建設業 <input type="checkbox"/> 04 卸売・小売業		<input type="checkbox"/> 02 製造業 <input type="checkbox"/> 05 サービス業		<input type="checkbox"/> 03 運輸業 <input type="checkbox"/> 06 その他		
申込担当者	氏名	部署等		連絡先			
コース番号	コース名	訓練開始日	受講者氏名	ふりがな	性別(任意)	年齢	就業状況(※1) (該当に✓)
(例) 1	(例) 生産性向上支援訓練 (生産現場の問題解決)	7/31	幕張 太郎	まくはり たろう		35	<input checked="" type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
1							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
2							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
3							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
4							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
5							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
6							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
7							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
8							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)

※1 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

- (1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
- (2) ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するためであり、それ以外に使用することはありません。